

## Ⅱ 南アジア地域

### 1. 南アジア地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

#### (1) 意義

南アジア地域は、近年、経済の自由化・規制緩和等の経済改革に積極的に取り組んできており、インドを中心に高い経済成長率を維持し、国際社会からの注目を集めている。その一方で、約15億の人口のうち、5億人以上が貧困層と言われており、経済成長の恩恵が貧困層にも行きわたり、格差を是正する経済成長を達成できるかどうか、同時に、地球規模の課題である環境・気候変動問題にどのようにして取り組んでいけるかが、大きな課題となっている。また、貧困問題に加えて、宗教・民族の多様性に起因する社会問題や政治問題等もあり、南アジア各国ともそれぞれ不安定要因を多く抱えている。

我が国は、長年にわたり南アジア地域のいずれの国とも友好的な関係を有している。2007年4月、我が国は、南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議に、オブザーバーとして初めて参加し、出席した麻生外相（当時）より、南アジア地域の域内連携向上を支援していくことを表明した。2007年8月には、安倍総理（当時）がインドを訪問した他、2008年5月には、高村外相（当時）が、同年2月の総選挙を経て新政権の発足したパキスタンを訪問した。

南アジア各国は、農産物等の一次産品や繊維製品等の軽工業製品を輸出し、原油や工業製品を輸入する構造から一次産品価格等の国際経済の動向に左右されやすいという脆弱性を有しているため、輸入超過による恒常的な貿易赤字・経常収支赤字を抱えている。また、漁業・観光業を基幹産業とするモルディブを除き、概ね各国とも農業を基幹産業としており、天候等の自然環境に左右されやすい経済構造になっている。しかしながら、近年、インド、パキスタン、バングラデシュ各国とも経済の自由化・規制緩和等の経済改革に積極的に取り組んできており、特に、インドの経済成長は著しく、1991年の経済自由化以降、着実な成長路線に入っている。1990年代半ばには、3年連続で7%を超える経済成長を達成し、2003年以降は平均8%を超える成長を達成するなど、堅実な成長路線を維持しており、世界のインド経済に対する関心の高まりが顕著である。その一方で、インドは国内に約3割の貧困層を抱えており、MDGs達成の観点から、インドにおける貧困削減は重要な課題となっている。

以上のように、南アジア各国は、困難な社会・経済上の問題を抱えながら開発に取り組んでおり、援助に対する需要は依然として高いといえる。

#### (2) 基本方針

南アジア地域では、貧困に苦しむ多数の人口を抱えていることから、貧困削減に資する保健・医療、教育、農業等のBHNにおける援助の需要は大きい。こうした分野に対しては、きめ細かい援助により対応してきており、人口・エイズの問題やジェンダー平等の視点に配慮した協力を実施している。開発と女性やジェンダーの関連では、国連の統計によれば、南アジアは世界で妊産婦死亡率、識字率の男女格差の最も大きい地域の一つとなっており、我が国としてもこの地域での女性支援を強化していく。

また、南アジア地域に対する我が国からの民間直接投資は、総じて増加傾向にあるものの、インフラの未整備が直接投資の主要なボトルネックとなっている現状がある。したがって、経済成長を通じた貧困削減を念頭に、中・長期的な経済成長につながることを期待される社会経済インフラの整備も重要な開発課題の一つである。特に、堅実な成長路線を維持しているインドに対しては、我が国を含む世界のインド市場に対する関心の高まりが顕著であることも踏まえ、2006年5月に策定した対インド国別援助計画において、インフラ整備支援を中心とする経済成長の促進支援を通じた貧困削減の重要性を強調している。

環境・気候変動問題については、南アジア地域においても人口増加、貧困等を原因とした森林破壊や都市の生活環境悪化、気候変動による自然災害の増加が見られる。我が国は、こうした問題に対して、従来、植林等の森林保全や上下水道等の居住環境改善、また、洪水対策等の防災分野に対する協力も行ってきており、今後この分野での対策や状況改善に向けた支援を継続していく方針である。

以上を踏まえて、我が国は、これまで南アジア地域に対して次の諸点を重視した支援を行ってきた。

- (イ) 貧困削減と貧困層の生存確保のための支援（保健・医療、初等教育、農業・農村開発等のBHN）
- (ロ) 民間活動の活性化及び海外からの投資促進に資する環境整備のための人材育成、経済社会インフラ整備等への支援

## 南アジア地域

(ハ) 人口増加や経済成長と関連した環境負荷増大、気候変動問題に対応した、環境保全等の対策のための支援

表-1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたりGNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済比率(DSR)	財政収支/GDP比	債務/GNI比	債務残高/輸出比	援助受取総額
					輸出	輸入	貿易収支						
	2006年 (百万人)	2006年 (百万ドル)	2006年 (ドル)	2006年 (%)	2006年 (百万ドル)	2006年 (百万ドル)	2006年 (百万ドル)	2006年 (百万ドル)	2006年 (%)	2006年 (%)	2006年 (%)	2006年 (%)	2006年 (百万ドル)
インド	1109.8	907,215.18	820	9.2	198,971.05	230,231.76	-31,260.71	153,075.38	2.0	-2.8	14.5	62.8	1,378.92
スリランカ	19.9	26,850.65	1,310	7.4	8,507.51	11,621.22	-3,113.71	11,445.53	3.6	-7.2	39.6	92.3	795.89
ネパール	27.6	9,006.97	320	2.8	1,234.47	2,933.86	-1,699.39	3,409.11	1.6	-1.6	27.2	89.9	514.29
パキスタン	159.0	129,339.22	800	6.9	20,507.00	35,112.48	-14,605.48	35,908.53	1.8	-4.2	25.5	123.0	2,147.17
バングラデシュ	156.0	65,948.34	450	6.6	12,887.53	16,783.83	-3,896.30	20,520.76	1.0	-	22.4	91.3	1,222.72
ブータン	0.6	939.92	1,430	8.5	-	-	-	713.31	1.1	-	86.0	245.3	94.12
モルディブ	0.3	877.81	3,010	23.5	688.98	1,048.45	-359.46	459.26	3.9	-7.7	49.6	61.2	38.57

出典) World Development Indicators/The World Bank (2007)

注) 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

表-2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による 直接投資	進出日本 企業数	在留する 日本人数	日本在留人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2007年 (百万ドル)	2007年 11月現在	2007年 11月1日現在 (人)	2007年 12月31日現在 (人)
	2007年 (百万円)	2007年 (百万円)	2007年 (百万円)				
インド	490,556.72	723,300.16	-232,743.44	1,506.07	206	2,819	20,589
スリランカ	24,176.45	46,436.00	-22,259.56	-	20	841	8,691
ネパール	981.27	5,165.74	-4,184.46	-	3	526	9,384
パキスタン	28,982.96	183,200.02	-154,217.06	-	14	991	9,332
バングラデシュ	20,510.95	70,298.54	-49,787.59	-	8	447	11,255
ブータン	91.84	1,690.93	-1,599.09	-	-	125	70
モルディブ	1,365.50	1,707.71	-342.21	-	-	166	34

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、海外進出企業総覧/東洋経済新報社(2007年)、海外在留邦人数調査統計/外務省(2007年)、在留外国人統計/法務省(2007年)

## 2. 南アジア地域に対する2007年度ODA実績

我が国は、2007年度に、二国間ODA総額5,778.15百万ドルのうち、4.5%に相当する261.66百万ドル(支出純額ベース)を南アジア地域に供与した。

我が国の南アジア地域諸国に対する援助を形態別に見れば、1960年代には対インド、パキスタンを中心に円借款がこの地域へのODA総額の95%前後を占めていたが、1970年代以降は、無償資金協力、技術協力も増加している。これは、南アジア地域全7か国のうち、LDCが4か国(バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ)存在することを踏まえ援助を実施してきた結果である。

円借款については、これまで南アジア7か国に対して供与されてきている。2007年度の新規供与額(交換公文ベース)で南アジア地域は我が国の円借款の約28.8%のシェアを占めており、インド、バングラデシュは、同年度の我が国の円借款の受取国として世界の第1位及び第7位の地位をそれぞれ占めている。対象分野は、1960年代にはプラント設備、機械、肥料工場が中心であったが、1970年代以降は、これらに加えてエネルギー(電力開発、送配電網)、運輸・交通、通信、農業等広い分野にわたっている。また、近年は、森林、都市環境等の案件が増加している。

無償資金協力については、南アジア地域は世界最大の貧困人口を抱えていること、また、全7か国のうち4か国がLDCであることから、我が国無償資金協力の重要な対象地域となっている。2007年の実績を見ると、無償資金協力全体に南アジア地域が占めるシェアは約9.8%である。これら諸国については、引き続き技術協力との連携を考慮しつつ、農業、都市環境、保健・医療等のBHNに重点を置くこととしている。また、LDCである4か国に対しては、運輸・交通、電力、通信等の基礎インフラ関連案件も無償資金協力の対象としている。

技術協力については、バングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリランカが主要な対象国となっている。しかし、2007年の我が国二国間ODA全体に占める技術協力のシェアが約44.5%であるのに対して、南アジア地域における技術協力のシェアは約4.4%であった。これは、インド自らが近隣諸国へ技術協力を行うなどインドが比較的高い技術力を有していることなどから、技術協力の実績が相対的に少ないことによるものである。

表-3 南アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	累計	
ODA 贈与	無償資金協力	395.18 (18.3)	341.23 (14.7)	294.14 (14.0)	298.97 (15.7)	355.15 (20.7)	222.81 (13.1)	386.49 (8.9)	291.42 (4.5)	449.53 (9.6)	289.10 (8.5)	9,007.19
	(うち国際機関を通じた贈与)	—	—	—	—	—	—	—	—	32.86 (8.7)	30.82 (7.8)	63.68
	技術協力	— (4.1)	124.71 (3.9)	145.98 (4.1)	120.89 (4.3)	120.42 (4.5)	126.42 (4.6)	123.22 (4.4)	123.65 (4.7)	114.20 (4.4)	113.79 (4.4)	2,693.73
	贈与計	506.21 (10.3)	465.94 (8.5)	440.12 (7.8)	419.86 (8.9)	475.57 (10.9)	349.23 (7.9)	509.71 (7.1)	415.07 (4.5)	563.73 (7.4)	402.89 (6.7)	11,700.92
	政府貸付等	956.72 (26.2)	167.03 (14.0)	46.07 (16.9)	141.21 (27.1)	956.72 (29.5)	167.03 (32.4)	46.07 —	141.21 (12.1)	956.72 —	167.03 —	14,894.08
政府開発援助計 (ODA計)	1,462.93 (17.1)	1,167.71 (11.1)	1,130.0 (11.6)	1,156.8 (15.5)	1,158.8 (17.3)	962.86 (15.2)	342.67 (5.8)	561.66 (5.4)	517.65 (7.1)	261.66 (4.5)	26,595.09	

出典) OECD/DAC

注) 1. ( )内は各形態別の全世界合計(東欧・卒業国を除く)に占める南アジア地域の割合(%)

2. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

図-1 南アジア及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成 (2007年、支出純額ベース、単位：百万ドル)

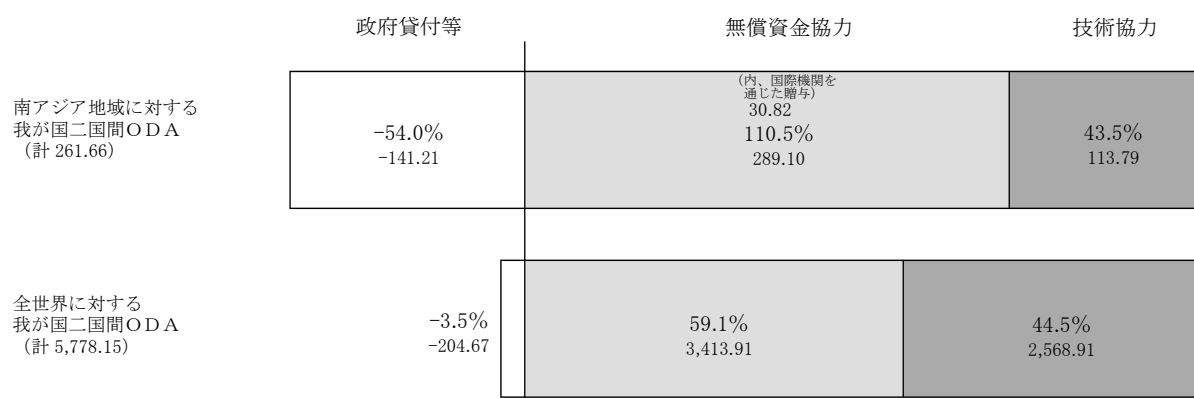


表-4 南アジア地域に対する我が国国別二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
インド	504.95	634.02	368.16	528.87	493.64	325.79	-82.05	71.46	29.53	99.89
スリランカ	197.85	136.03	163.68	184.72	118.94	172.26	179.53	312.91	202.63	44.16
ネパール	56.89	65.59	99.93	84.39	97.45	60.61	56.43	63.38	41.66	48.64
パキスタン	491.54	169.73	280.36	211.41	301.12	266.22	134.11	73.78	225.02	53.24
バングラデシュ	189.05	123.66	201.62	125.64	122.72	115.27	38.23	-1.01	-7.45	-6.59
ブータン	8.47	17.81	7.18	11.78	15.33	16.21	10.51	16.80	20.84	18.07
モルディブ	13.20	19.22	8.02	9.43	9.12	6.24	5.10	24.23	4.81	3.89
南アジアの複数国向け	0.98	1.65	1.11	0.63	0.55	0.26	0.81	0.11	0.61	0.36
合計	1,462.93	1,167.71	1,130.06	1,156.87	1,158.87	962.86	342.67	561.66	517.65	261.66

出典) OECD/DAC

注) 複数国向け援助とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

## 南アジア地域

表-5 南アジア地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

### (1) 円借款

(単位：億円)

国名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	累計
インド	1,250.04	1,344.66	1,554.58	1,848.93	2,251.30	29,461.36
スリランカ	—	279.09	315.65	392.33	—	7,212.51
ネパール	—	—	—	—	—	638.89
パキスタン	—	—	275.82	231.57	—	8,800.57
バングラデシュ	—	113.45	—	249.06	429.56	6,407.63
ブータン	—	—	—	—	35.76	35.76
モルディブ	—	—	—	27.33	—	27.33
合計	1,250.04	1,737.20	2,146.05	2,749.22	2,716.62	52,584.05

### (2) 無償資金協力

(単位：億円)

国名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	累計
インド	17.44	29.89	21.09	5.96	3.97	876.87
スリランカ	30.84	114.69	6.37	25.43	31.22	1,831.29
ネパール	47.58	41.29	23.96	44.36	24.09	1,748.41
パキスタン	63.13	48.63	100.13	51.96	47.63	2,122.66
バングラデシュ	13.78	21.13	28.28	23.16	25.57	4,602.18
ブータン	10.32	8.86	7.84	12.96	17.06	262.33
モルディブ	1.60	22.56	1.49	1.40	9.13	254.32
南アジアの複数国向け	—	—	—	5.84	—	5.84
合計	184.68	287.04	189.17	171.08	158.67	11,703.91

### (3) 技術協力

(単位：億円)

国名	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	累計
インド	19.92 (10.34)	23.79 (9.67)	17.84 (8.36)	25.35(13.17)	12.31	263.17
スリランカ	28.13 (21.26)	28.76 (22.54)	34.80 (29.75)	30.69(25.94)	21.76	609.89
ネパール	19.87 (15.12)	21.93 (17.70)	17.08 (14.18)	17.52(13.69)	10.90	553.76
パキスタン	21.49 (17.99)	20.94 (17.32)	23.17 (21.40)	27.28(25.30)	13.93	390.09
バングラデシュ	27.72 (26.34)	35.38 (22.52)	22.25 (16.28)	21.82(16.12)	16.41	514.42
ブータン	8.34 (7.75)	11.26 (10.70)	9.60 (9.31)	9.09(8.81)	8.10	119.00
モルディブ	2.26 (2.17)	2.75 (2.70)	4.47 (4.40)	2.43(2.16)	1.73	56.57
南アジアの複数国向け	—	—	0.61 (0.00)	0.17(0.17)	0.39	0.56
合計	127.73 (100.97)	144.81 (103.14)	129.82 (103.69)	134.33(105.37)	85.55	2,507.46

- 注) 1. 「年度」の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 南アジア地域に対する我が国無償資金協力の分野別実績

## (1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般	テロ対策	防災・災害復興	コミュニティ開発	水産	緊急	文化	食糧援助(KR)	貧困農民支援(2KR)	総計
2005年	158.25 (11.8)				— —	21.40 (7.0)	0.42 (2.2)	9.10 (8.2)	— —	189.17 (10.1)
2006年	142.42 (11.7)	— —	5.84 (24.9)	— —	— —	5.37 (2.2)	0.34 (1.7)	8.40 (7.0)	8.70 (18.0)	171.08 (9.5)
2007年	105.25 (9.2)	(0.0)	18.07 (35.3)	10.6 (11.2)	(0.0)	9.54 (22.6)	1.78 (8.9)	11.30 (7.1)	2.10 (3.7)	158.67 (9.8)

- 注) 1. 「一般」には、「一般プロジェクト無償資金協力」、「ノン・プロジェクト無償資金協力」、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」、「NGO支援無償資金協力」及び「人材育成支援無償資金協力」が含まれる。  
 2. ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)  
 3. 「貧困農民支援 (2KR)」は、2005 年度に「食糧増産援助 (2KR)」を改称したもの。  
 4. 2006 年度より新たに「テロ対策支援無償資金協力」、「防災・災害復興支援無償資金協力」、「コミュニティ開発支援無償資金協力」が加わった。  
 5. 文化には「一般文化無償」と「草の根文化無償」が含まれる。

## (2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保健	教育・人づくり	農林業	環境	通信・運輸	水	エネルギー	地雷	その他	計
2007年	7.59 (5.7)	14.35 (24.0)	13.62 (26.5)	— —	35.99 (17.1)	— —	8.47 (15.2)	— —	1.25 (100.0)	81.27 (12.2)

注) ( ) は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表-7 南アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額 (億円)	研修員受入 (人)	専門家派遣 (人)	調査団派遣 (人)	協力隊派遣 (人)	その他ボランティア (人)
2003年	127.73 [100.97] (7.0) [(8.1)]	3,196 [1,115] (8.6) [(6.9)]	258 [155] (6.4) [(5.3)]	663 [648] (8.9) [(9.3)]	[123] [(9.4)]	[45] [(8.5)]
2004年	144.81 [103.14] (8.3) [(8.6)]	3,772 [1,198] (8.8) [(6.0)]	431 [276] (7.7) [(6.4)]	844 [824] (12.0) [(12.2)]	[162] [(11.4)]	[44] [(10.0)]
2005年	129.82 [103.69] (5.7) [(8.8)]	3,514 [1,192] (6.9) [(4.9)]	424 [347] (8.7) [(10.0)]	820 [813] (11.9) [(12.4)]	[140] [(7.8)]	[41] [(6.6)]
2006年	134.33 [105.37] (6.1) [(7.0)]	5,931 [3,959] (12.1) [(13.1)]	433 [337] (5.3) [(7.4)]	604 [506] (8.6) [(8.8)]	[134] [(8.8)]	[33] [(8.6)]
2007年	85.55 (5.9)	1,568 (7.4)	411 (8.3)	633 (10.4)	114 (7.7)	40 (9.8)

- 注) 1. 年度の区分は、予算年度による。  
 2. ( ) 内は、全世界に占める南アジア地域のシェア (%)  
 3. 2003~2006 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2003~2006 年度の [ ] 内は JICA が実施している技術協力事業の実績。  
 なお、2007 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

表-8 南アジア地域に対する DAC 主要援助国の二国間 ODA の推移

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
日本	1,158.87 (17.3)	962.86 (15.2)	342.67 (5.8)	561.66 (5.4)	517.65 (7.1)
米国	336.61 (3.2)	393.59 (2.7)	473.69 (2.9)	774.97 (3.5)	840.96 (4.0)
英国	557.43 (15.9)	765.16 (19.9)	796.67 (14.9)	922.82 (11.3)	773.21 (8.9)
フランス	-90.21 (-)	99.90 (1.9)	87.84 (1.6)	70.29 (1.0)	29.38 (0.4)
ドイツ	129.33 (3.9)	120.16 (3.0)	125.77 (3.3)	152.21 (2.0)	259.40 (3.7)
イタリア	-17.31 (-)	-9.45 (-)	-80.09 (-)	25.40 (1.1)	8.09 (0.4)
カナダ	65.65 (4.4)	-211.89 (-)	130.73 (6.6)	204.62 (7.2)	167.89 (6.6)
オーストラリア	42.39 (5.5)	35.80 (3.7)	69.58 (5.8)	96.45 (6.7)	74.38 (4.1)
スウェーデン	55.75 (4.4)	82.71 (4.6)	71.83 (3.5)	136.58 (6.1)	105.37 (3.7)
全 DAC 諸国計	2,642.32 (6.5)	2,577.87 (5.2)	2,145.28 (4.0)	3,815.19 (4.6)	3,325.37 (4.3)

注) ( ) 内は、各 DAC 諸国の二国間 ODA の総計 (東欧及び卒業国向け援助を除く) に占める南アジア地域のシェア (%)

## 南アジア地域

表-9 南アジア地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2006年）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
インド	29.53	96.84	349.30	4.28	55.70	2.40	25.46	0.98	17.06	653.03
スリランカ	202.63	29.18	6.86	-0.70	63.94	2.46	15.36	22.96	20.56	485.15
ネパール	41.66	61.53	74.81	-2.38	33.03	0.01	11.07	2.39	2.11	317.50
パキスタン	225.02	477.72	203.17	15.83	59.47	3.07	43.44	29.40	11.77	1,144.88
バングラデシュ	-7.45	41.77	139.07	-2.19	29.14	0.14	56.74	9.06	38.38	456.32
ブータン	20.84	0.08	-	0.28	0.48	-	1.75	1.10	0.10	51.04
モルディブ	4.81	0.37	-	2.48	-	-	1.92	3.32	-	16.00
南アジアの複数国向け	0.61	133.47	0.00	11.78	17.64	0.01	12.15	5.17	15.39	201.45
合計	517.65	840.96	773.21	29.38	259.40	8.09	167.89	74.38	105.37	3,325.37

表-10 南アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA NET

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	英国 796.69	米国 473.69	日本 342.67	カナダ 130.73	ドイツ 125.77	342.67	2,145.30
2005年	英国 922.82	米国 774.97	日本 561.66	オランダ 254.94	ノルウェー 222.32	561.66	3,815.19
2006年	米国 840.96	英国 773.21	日本 517.65	ドイツ 259.40	カナダ 167.89	517.65	3,325.37

政府貸付

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	ノルウェー 11.03	スウェーデン 3.40	スペイン 0.07	スイス -0.03	カナダ -3.36	-167.03	-1,124.39
2005年	日本 146.58	ノルウェー 6.63	英国 4.73	フィンランド 3.00	スイス -0.05	146.58	-268.71
2006年	ノルウェー 5.87	スペイン 3.55	スウェーデン 0.04	スイス -0.06	オーストリア -1.35	-46.07	-392.36

無償資金協力

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	英国 762.89	日本 386.49	米国 195.76	オランダ 149.93	デンマーク 115.51	386.49	2,197.64
2005年	英国 825.39	米国 458.99	日本 291.42	オランダ 216.77	ノルウェー 204.74	291.42	3,033.24
2006年	英国 725.14	米国 632.57	日本 449.53	ドイツ 144.48	デンマーク 129.63	449.53	2,745.31

技術協力

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2004年	米国 454.53	ドイツ 166.23	日本 123.22	英国 99.66	オランダ 52.60	123.22	1,072.09
2005年	米国 460.53	ドイツ 174.95	日本 123.65	英国 92.71	オランダ 39.99	123.65	1,050.70
2006年	米国 380.37	ドイツ 187.67	日本 114.20	英国 94.44	カナダ 53.42	114.20	972.41

表-11 南アジア地域に対する国際機関のODA実績

ODA NET

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	IDA	1,685.64	CEC	296.99	IMF	285.43	ADB	207.70	UNICEF	61.06	246.92	2,783.74
2005年	IDA	1,640.96	CEC	390.86	ADB	365.39	UNICEF	67.94	UNDP	55.07	252.14	2,772.36
2006年	IDA	1,448.23	ADB	500.05	CEC	432.35	IMF	91.41	GFATM	74.82	387.69	2,934.55

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	IDA	1,681.63	IMF	285.43	ADB	191.12	IFAD	9.18			4.21	2,171.57
2005年	IDA	1,571.82	ADB	331.61	IMF	20.98	IFAD	18.06			20.47	1,962.94
2006年	IDA	1,345.22	ADB	377.07	IMF	91.41	IFAD	46.25			63.55	1,923.50

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	CEC	270.47	UNICEF	61.06	UNDP	59.23	WFP	42.55	GFATM	27.40	60.28	520.99
2005年	CEC	368.84	IDA	69.16	UNICEF	67.94	UNDP	55.07	WFP	54.92	98.68	714.61
2006年	CEC	402.20	ADB	122.97	IDA	103.01	GFATM	74.82	UNICEF	74.08	133.84	910.92

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合計
2004年	UNTA	32.70	UNFPA	31.96	CEC	26.52		—		—	—	91.18
2005年	UNTA	43.97	UNFPA	41.90	CEC	22.02		—		—	—	107.89
2006年	UNFPA	45.99	CEC	30.15	UNTA	23.97		—		—	—	100.11

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

# 南アジア地域

図-2 南アジア地域

